

# 選択する未来2.0 生産性を中心に

2020年3月27日

星 岳雄（東京大学）

# 選択する未来2.0の目的

- 「選択する未来報告書」の内容を検証する。
  1. 「選択」された未来像は妥当だったか？
  2. 妥当だったとして、その未来を実現するための政策として、効果的なものが選ばれたか？
  3. 効果的な政策が選ばれたとして、それはどのように実施されたか？その政策の実際の効果が厳密に測定されるような仕組みが用意されていたか？
  4. 政策は実際に予想されたような効果を持ったか？
  5. 今後どのように政策を調整する必要があるのか？

# 選択された未来は妥当だったか？

- 「人口」に焦点を当てる。現在進行中の人口減少と高齢化に歯止めをかけて、50年後においても一億人程度の人口規模を保てるようにする。
- 人口減少と高齢化が、慢性的なデフレと経済成長の低下をもたらし、その結果として地方社会が疲弊する、と理解。
- この理解を前提に、人口、経済、地域社会をめぐる課題に一体的に取り組む。
- 人口減少でなく、人口「規模」に焦点を当てるのは疑問。
- 人口減少と経済成長の関係は、あまりよく理解されていない。きちんとした議論が必要である。
- Charles I. Jones (2020). “The End of Economic Growth? Unintended Consequences of a Declining Population,” NBER Working Paper 26651 とそこで引用されているSasakiの一連の論文
- 「成長・発展ワーキンググループ報告書」の分析は不十分

# 成長・発展WGの分析

■ 数々の問題：同時性、年ダミーが2009年だけ、5年移動平均の使用 (Serial Correlation)、人口変化率以外の要因、.....

## (1) 推計式

$$Y=1.260+0.266X-0.775d_1-1.163d_2-0.534d_3-0.376d_4-0.695d_5-1.080d_6-1.238d_7$$

Y=TFP 上昇率 (%、5年移動平均)	d <sub>1</sub> =	ダミー系列 (日本)
	d <sub>2</sub> =	ダミー系列 (米国)
X=生産年齢人口変化率 (%、5年移動平均)	d <sub>3</sub> =	ダミー系列 (英国)
	d <sub>4</sub> =	ダミー系列 (ドイツ)
	d <sub>5</sub> =	ダミー系列 (フランス)
	d <sub>6</sub> =	ダミー系列 (イタリア)
	d <sub>7</sub> =	ダミー系列 (2009年)

## (2) 推計結果

	係数	標準誤差	t
切片	1.260	0.106	11.906
生産年齢人口比率 (5年移動平均)	0.266	0.114	2.345
日本ダミー	-0.755	0.143	-5.426
米国ダミー	-1.163	0.170	-6.842
英国ダミー	-0.534	0.142	-3.758
ドイツダミー	-0.376	0.143	-2.628
フランスダミー	-0.695	0.145	-4.806
イタリアダミー	-1.080	0.142	-7.599
2009年ダミー	-1.238	0.194	-6.374

(備考) 推計期間：1984年～2009年、自由度修正済み決定係数：0.411

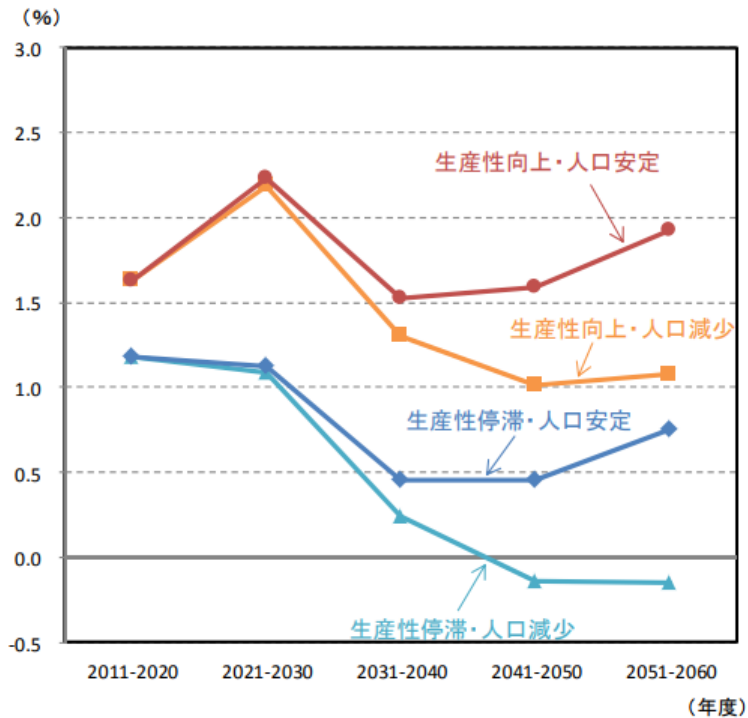
# 選択された未来は妥当だったか？

- 人口規模に焦点をあてることの問題については、Hatta, Tatsuo (ed). 2018. *Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas*. Singapore: Palgrave Pivot. も参照。
- 東京一極集中是正という政策がいかにも間違っているか、という点もこの本で詳しく議論されている。
- 経済成長率が低いことが問題であり、その問題を解決するためには生産性上昇率を上げる必要がある、という指摘はまったくその通りで問題がない。

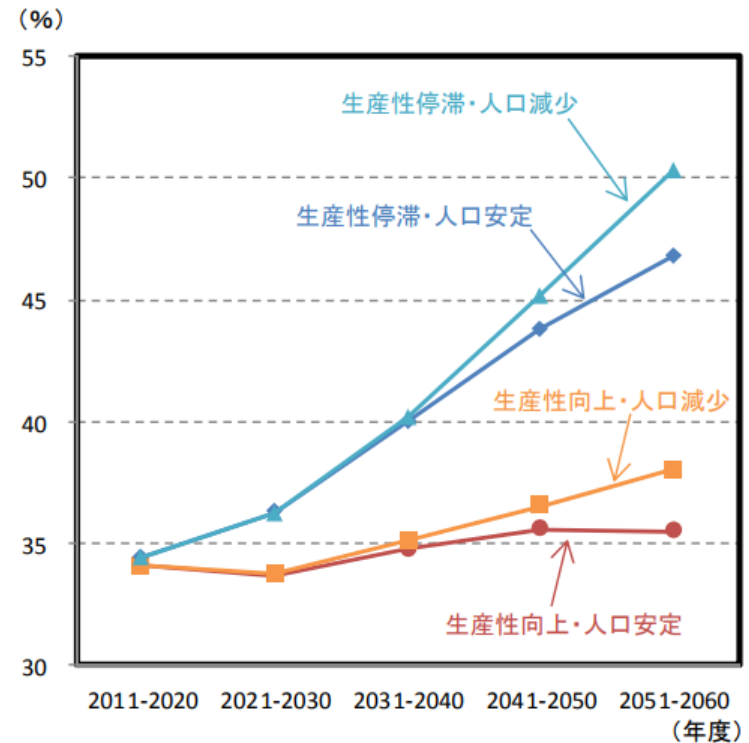
# 人口よりも生産性が重要

## Ⅲ 成長・発展WGの試算からもみてとれる

図表 14. 実質 GDP 成長率



図表 16. 社会保障を支えるための家計の潜在的負担割合



# 選ばれた政策は効果が期待できるものだったか？

## ■ 政策の「方向性」

1. 「縮小スパイラル」の回避
2. 生産性の飛躍的向上に向けたジャンプ・スタート
3. 個性を活かした地域戦略
4. 地域の再生のための「集約・活性化」
5. 地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり
6. 人が活躍するために必要な力の養成
7. すべての人が活躍できる社会の仕組みづくり
8. 心身ともに豊かな生活の実現

## ■ 具体的政策が明らかでない分野も

# 生産性の飛躍的向上のための政策

- 創意工夫による新たな価値の創造: 「モノ・コトづくり」、企業のICT投資の推進、投資の推進、イノベーションを促進する環境整備
  - 取組例は、中小企業の実産性向上と取引条件の適正化、産学官連携でのイノベーション推進施策の実施(SIP等)
- 生産性向上のための集中的な改革: 企業の付加価値創造力の強化、ビジネスの「新陳代謝・若返り」、グローバル化への積極的対応
  - 取組例は、TPP11、日EU・EPAの締結、貿易、データ流通の国際的ルール作りの先導
- 「日本ブランド」で世界をリード
  - 取組例？
- 『「選択する未来」委員会報告で提示された「政策の方向性」と実施されている取組』という4ページの資料のうち、生産性向上に関するものはわずか半ページ。重要性を感じさせない。具体的政策はほとんどない。



# 政策の効果を測るような仕組みがあったか？

- 生産性向上に限って言えば、具体的政策そのものがほとんどない。
- SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)、TPP11、日EU・EPAに関しては、それらの効果を厳密に測れるような仕組みはないし、考慮された形跡もない。
- 事後的に効果を測る試みはあるのか？
- 事後評価は主にKPIが達成されそうかどうかの確認だけ:これは生産性向上に関する政策だけに限らず一般的に
- KPIは、存在する場合は、①政策の実行に関するもの、②政策の目的の達成度合に関するもの、の二つだけ。
- もっと重要なのは、政策が目的とする指標に影響を与えたかどうか?このような評価は行われていない → 「選択する未来」2.0の最重要課題となるべき

# 今後どのように政策を調整する必要があるのか？

- 生産性向上に関しては、具体的政策はほとんどないし、あったとしてもその効果は検証されていないので、この質問に答えることは不可能。
- 5年間を無駄にしたといっても過言ではないだろう。
- 「選択する未来」委員会報告では、「生産性の高いビジネスが生き残っていくよう、ビジネスの「新陳代謝・若返り」が活発化する必要がある」と正しく指摘しているが、そのための具体的政策はなかった。非常に残念と言わざるを得ない。

# 経済の新陳代謝が生産性向上のために重要だということは広く理解されている

- 経済の新陳代謝は創造的破壊とも呼ばれるが、それは先進国の成長で重要だということが最近の研究でわかってきた
- たとえば、アメリカの製造業の1977年から1987年までのデータを使って、Foster, Haltiwanger and Krizan (2001) は生産性上昇の半分以上(52%)が事業所間の再配分によるものだということを示した
- 企業の参入退出(正確にはそれに企業間の再配分を加えた効果)が生産性上昇のために重要
- ITなどの分野で著しい狭義のイノベーションも新しい企業の参入によって起こる場合が多い

# 生産性上昇の要因分解

$$\begin{aligned}\Delta P_t &= \sum_{f \in S} s_{f,t-1} \Delta p_{f,t} + \sum_{f \in S} \Delta s_{f,t} (p_{f,t} - \bar{p}_{t-1}) \\ &+ \sum_{f \in N} s_{f,t} (p_{f,t} - \bar{p}_{t-1}) + \sum_{f \in X} s_{f,t-1} (\bar{p}_{t-1} - p_{f,t-1})\end{aligned}$$

生産性上昇 = ①個々の事業所の生産性上昇による部分 + ②事業所間の再配分(シェアの変化)による部分 + ③生産性の高い企業の参入による部分 + ④生産性の低い企業の退出による部分

$P_t$ : 産業の  $t$  時点における生産性

$s_{f,t}$ :  $t$  時点における事業所  $f$  のシェア

$p_{f,t}$ :  $t$  時点における事業所  $f$  の生産性

$\bar{p}_{t-1}$ :  $t-1$  時点における(単純)平均生産性

# 日本についての生産性上昇要因分解（年率） （深尾京司教授らによる研究）

期間	合計	事業所内	事業所間	参入	退出
<b>全要素生産性上昇率</b>					
1981-1990	1.81	1.18 (65.5%)	0.13 (7.3%)	0.73 (40.2%)	-0.24 (-13.1%)
1990-2000	1.12	0.55 (48.8%)	0.31 (27.3%)	0.60 (53.1%)	-0.33 (-29.3%)
<b>労働生産性上昇率</b>					
1981-1990	4.44	3.34 (75.2%)	-0.46 (-10.4%)	1.97 (44.4%)	-0.41 (-9.2%)
1990-2000	2.41	1.15 (47.7%)	0.28 (11.5%)	1.54 (64.1%)	-0.56 (-23.3%)

# 負の退出効果

- ⌘ 一番生産性の低い企業が退出しているのではないということの意味する
- ⌘ 生産性の低い企業が生き残っている
- ⌘ 創造的破壊のプロセスが働いていない
- ⌘ ゾンビ企業の問題: 収益性が低く、本来ならば退出すべきなのに、銀行などの支援によって生きながらえる企業 → 必要以上に産業を「混雑」させることによって、新規参入や、収益性の高い企業の拡大を妨げ、「創造的破壊」の働きを鈍らせる
- ⌘ 退出の量ではなく、質が問題。

## もう少し新しい数字(%、中小企業のTFP)

期間	合計	事業所内	事業所間	参入	退出
2003-2007	0.48	0.15	0.58	0.26	-0.59
2007-2009	-1.01	-1.04	0.76	0.11	-0.82
2009-2013	0.17	-0.02	0.71	0.13	-0.71

池内 健太・金 榮愨・権 赫旭・深尾 京司(2018)「中小企業における生産性動学: 中小企業信用リスク情報データベース(CRD)による実証分析」『経済研究』69(4) 363 - 377.

# 退出の質の問題が生産性が上昇しないことの重要な理由

- これは、アメリカとの対比でも浮かび上がってくる
- アメリカでも最近生産性上昇率が下がってきている
- この要因としてあげられるのが、産業の集中度の上昇と新規参入の低下
- しかし、日本では産業の集中度はむしろ減っている (Hosono, Kaoru, Daisuke Miyakawa, and Miho Takizawa (2020). “Tangibles, Intangibles, and Cash: Declining Business Dynamics in Japan”)
- 最も生産性の低い企業が存続しているため、産業の集中度は低下し、生産性上昇率が低くなっていると思われる
- アメリカでは、80年代から90年代にかけて多くの産業で「良い集中」が起こったが、今世紀に入ってからそれが「悪い集中」にとって代わられた。その結果、アメリカの産業の多くがヨーロッパよりも競争的でなくなっている。(Philippon, Thomas (2019) *The Great Reversal: How America Gave Up On Free Markets*. Harvard University Press.
- 日本ではそもそも良い集中が起こっていない。



# 結論:「選択する未来」の生産性向上策

- ⌘ 生産性向上の重要性を指摘したのは正しい。報告書が示唆するよりももっと重要。
- ⌘ 経済の新陳代謝が生産性向上のための鍵だとしたのも正しい。
- ⌘ しかし、生産性向上のための政策は具体的なものは少なく、それらは厳密に評価される仕組みはない。
- ⌘ 新陳代謝を高める対策は皆無に近い。
- ⌘ 地域創生に関しては、新陳代謝に関連するKPI(参入率・退出率)があるが、様々な問題があるし、具体的な政策は示されない。
- ⌘ 「選択する未来2.0」では、退出の質の問題が日本の生産性向上の最重要の阻害要因になっていることを理解して、その原因をできるだけ解明し、見込みのあるような政策を実施すると同時にその効果を厳密に測定する仕組みを作り、政策効果を評価しながら、必要があれば政策を調節していく必要がある。